輸出管理様式３（20231020版）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（産総研・外部人材用）

居住性等に関する確認書

産総研での活動開始時点におけるご自身の日本における居住性等の状況をご記入ください。

|  |
| --- |
| 日本の居住者です。  ⇒　「特定類型該当者（※１）」に該当しますか？  該当しません。  該当します。  ⇒　類　　　型　：①に該当　　②に該当　　③に該当  法 人 等 名 ：〇〇社、〇〇大学等  該当する理由：上記法人と雇用関係にあるため等  日本の非居住者（※２）です。  ⇒　日本以外の政府等（※３）や日本以外の法人等（※４）との関係性がありますか？  日本以外の政府等（※３）や日本以外の法人等（※４）と以下３点の関係性はありません。  日本以外の政府等（※３）や日本以外の法人等（※４）と雇用関係にあります。  雇用関係にある法人等名：〇〇社、〇〇大学等  日本以外の政府等（※３）による財政的支援を受けています、又は受ける予定があります。  資金提供元・資金の名称：〇〇政府、〇〇委員会等  日本以外の政府等（※３）の指示で行動しています。  指示を受けている政府等の名称：〇〇政府、〇〇委員会等 |

（※１）外国為替及び外国貿易法第２５条第１項及び外国為替令第１７条第２項の規定に基づき許可を要する技術を提供する取引  
又は行為について（平成４年１２月２１日付け４貿局第４９２号）の１（３）サ①、②、③に該当する居住者。

（※２）外国為替及び外国貿易法（昭和２４年法律第２８８号）第６条第１項第６号の非居住者。

（※３）日本の独立行政法人に相当する法人を含む。

（※４）企業、大学、研究機関等を含む。

記入日：００００年００月００日

法人名：法人名をご記載ください。

所属・役職：所属・役職をご記載ください。

氏名：ご氏名をフルネームでご記載ください。

（署名）

産総研での活動期間中、ご提出いただいた内容に変更がある場合には改めてご提出ください。

ご不明な点がありましたら、別紙『「居住性等に関する確認書」の提出につきまして』をご覧ください。

【個人情報の取り扱いについて】

本確認書で取得した情報は、外国為替及び外国貿易法に基づく安全保障輸出管理及び経済安全保障上の情報管理の観点での、弊所の業務遂行のみに使用します。本確認書は、弊所規程に則り保存期間満了後に除却致します。

以上